

# 総務政策常任委員会資料

令和6年6月19日(水)

総 合 政 策 部

## 目次

### I 議案

- 議案第1号 令和6年度宮崎県一般会計補正予算案について . . . . . 3

### II 報告事項

- 令和5年度宮崎県繰越明許費繰越計算書について . . . . . 13

### III その他報告事項

- ①宮崎カーフェリー株式会社の令和5年度輸送実績について(総合交通課) . . . . . 14
- ②令和5年度の移住実績について(中山間・地域政策課) . . . . . 15
- ③宮崎県情報化推進計画の改定について(デジタル推進課) . . . . . 18

# I 議案 議案第1号 令和6年度宮崎県一般会計補正予算案

## 令和6年度 6月補正予算案(総合政策部)

### (一般会計)

所 属 名	補正額	補正前の額	補正後の額
総 合 政 策 課	0	3,263,374	3,263,374
広 域 連 携 課	0	17,294	17,294
秘 書 広 報 課	0	557,776	557,776
統 計 調 査 課	0	368,887	368,887
総 合 交 通 課	485,352	1,611,870	2,097,222
中 山 間 ・ 地 域 政 策 課	0	1,093,161	1,093,161

### (開発事業特別資金特別会計)

総 合 政 策 課	0	20,033	20,033
-----------	---	--------	--------

(単位：千円)

所 属 名	補正額	補正前の額	補正後の額
産 業 政 策 課	0	596,428	596,428
デジタル推進課	0	1,453,501	1,453,501
生 活 ・ 協 働 ・ 男 女 参 画 課	0	536,218	536,218
み や ざ き 文 化 振 興 課	11,016	11,087,034	11,098,050
人 権 同 和 対 策 課	0	123,384	123,384
合 計	496,368	20,708,927	21,205,295

### (一般会計+特別会計)

総 合 政 策 部 合 計	496,368	20,728,960	21,225,328
------------------	---------	------------	------------

I 議案 議案第1号 令和6年度宮崎県一般会計補正予算案

債務負担行為補正(追加)

(単位:千円)

所 属 名	事 項	期 間	限 度 額
総合交通課	ICカードシステムエリア拡大支援事業	令和6年度から 令和7年度まで	117,000
総合交通課	日向新富駅バリアフリー化設備整備費 補助事業	令和6年度から 令和7年度まで	40,866
計	2 事業		157,866

区分	令和6年度					令和5年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
総合交通課 計	1,611,870	485,352	485,352	0	0	2,097,222	1,239,604	2,840,066
一般会計	1,611,870	485,352	485,352	0	0	2,097,222	1,239,604	2,840,066
（款）総務費	1,611,870	485,352	485,352	0	0	2,097,222	1,239,604	2,840,066
（項）企画費	1,611,870	485,352	485,352	0	0	2,097,222	1,239,604	2,840,066
（目）企画総務費	100,527	0	0	0	0	100,527	84,621	98,616
（目）計画調査費	1,511,343	485,352	485,352	0	0	1,996,695	1,154,983	2,741,450

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
計画調査費	485,352	広域交通ネットワーク推進費	135,834	485,352	国内外の広域交通ネットワークの形成に要する経費【物価高騰対策に伴う補正】 1 交通・物流事業者燃料高騰等対策事業 (国定額) 485,352	621,186

# 交通・物流事業者燃料高騰等対策事業

総合交通課 485,352千円  
【財源：国庫(重点交付金)】

## 事業の目的

燃料高騰の高止まりの影響を受ける交通・物流事業者の負担軽減を図りつつ、燃料高騰等を踏まえた経営体制への転換を促進することにより、本県の交通・物流網の維持を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

燃料高騰等対策事業（補助率：定額）

交通・物流事業者に対して、自立・継続した経営につながるよう燃料高騰の影響額を支援

※支援額は令和5年度補助額を基準に段階的に縮小基準の3/5（4か月分）→2/5（4か月分）→1/5（3か月分）

### (2) 事業の仕組み

【バス（協会員）・トラック・タクシー】

県  各協会・組合  交通・物流事業者

【バス（非協会員）・フェリー・RORO船・代行】

県  交通・物流事業者

### (3) 成果指標

県民生活を支える交通・物流網を安定的に維持する。

	使用燃料	1台あたり補助額 (11か月分の合計)	台数(概数)
① バス(幹線除く)	軽油	46,000円	500台
② トラック	小中型	27,600円	4,640台
	大型	55,200円	4,130台
③ フェリー	HSC重油	26,312,000円	2隻
④ RORO船	LSC重油	13,367,600円	1隻
⑤ タクシー	LPガス	18,400円	1,740台
	ガソリン	18,400円	
⑥ 代行	ガソリン	18,400円	310台

※各協会・組合に補助金交付に伴う事務費を別途計上



## 事業の期間

令和6年度

# 新 ICカードシステムエリア拡大支援事業

総合交通課 117,000千円(債務負担行為の限度額)  
【財源:一般財源、宮崎再生基金】

## 事業の目的

スポーツ大会・合宿等の受入環境の更なる充実・強化を図るため、沿線市町と連携し、鉄道におけるICカードの利用エリア拡大に取り組む。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

J R九州が実施するICカードの利用エリア拡大に対する補助  
(補助率:南方、木花、運動公園 1/2、  
日向新富 1/3、左記以外 1/6)

### (2) 事業の仕組み

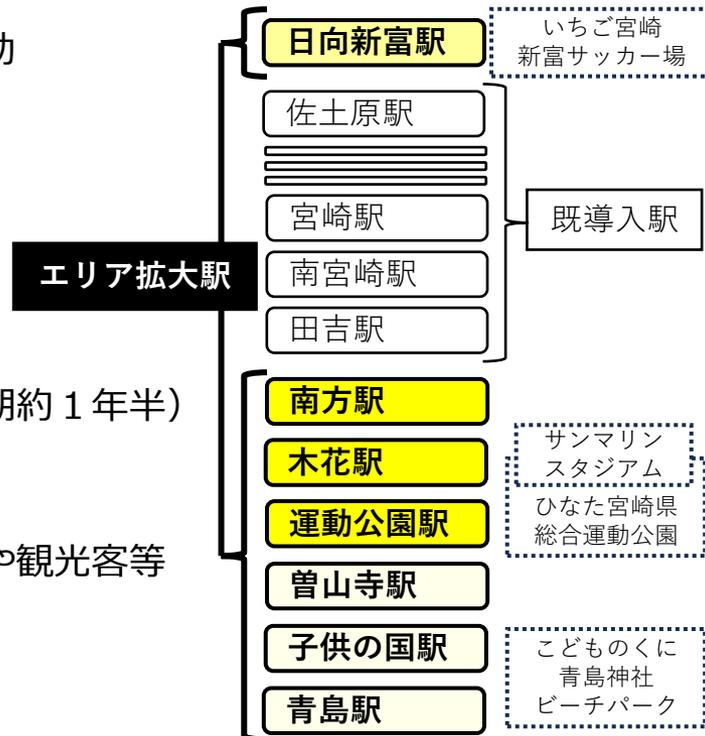


### (3) スケジュール

令和6年7月中旬 補助金の交付申請・交付決定  
※以降、J R九州において整備開始 (工期約1年半)  
令和7年度下半期 整備完了・供用開始、県補助金支出

### (4) 成果指標

公共交通の利便性が向上することで、スポーツ大会等の観客や観光客等の移動の円滑化が図られる。



## 事業の期間

令和6年度～令和7年度 【年割額】 R6:0、R7:117,000千円

# 新 日向新富駅バリアフリー化設備整備費補助事業

総合交通課 40,866千円(債務負担行為の限度額)  
【財源:一般財源】

## 事業の目的

日向新富駅をバリアフリー化することにより、鉄道を利用する高齢者、障がい者等の移動の円滑化及び安全性の向上を進め、誰もが安心して利用できる公共交通の実現を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

J R九州が行う日向新富駅バリアフリー化整備に対する補助

- ・整備内容：平面通路、スロープ、警報器、遮断機等の整備及び跨線橋の撤去
- ・事業費：145,000千円(うち補助対象経費122,600千円)
- ・補助率：国1/3、県1/3、町1/3

### (2) 事業の仕組み



### (3) スケジュール

令和6年7月上旬	補助金の交付申請・交付決定
	決定後、整備に係る通信材料等調達開始、調達後着工
令和7年度下半期	整備完了・供用開始、県補助金支出

### (4) 成果指標

バリアフリー化により、高齢者や障がい者をはじめ、誰もが安心して公共交通を利用できる環境が整えられる。

## 事業の期間

令和6年度～令和7年度 【年割額】 R6：0、R7：40,866千円

区分	令和6年度					令和5年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
みやざき文化振興課 計	11,087,034	11,016	11,016	0	0	11,098,050	10,387,473	9,829,382
一般会計	11,087,034	11,016	11,016	0	0	11,098,050	10,387,473	9,829,382
（款）総務費	2,785,117	0	0	0	0	2,785,117	2,348,978	2,305,502
（項）総務管理費	49,857	0	0	0	0	49,857	42,456	44,178
（目）一般管理費	43,050	0	0	0	0	43,050	42,305	41,962
（目）諸費	6,807	0	0	0	0	6,807	151	2,216
（項）企画費	2,735,260	0	0	0	0	2,735,260	2,306,522	2,261,324
（目）企画総務費	2,658,438	0	0	0	0	2,658,438	2,214,606	2,174,982
（目）計画調査費	76,822	0	0	0	0	76,822	91,916	86,342
（款）教育費	8,301,917	11,016	11,016	0	0	8,312,933	8,038,495	7,523,880
（項）教育総務費	8,301,917	11,016	11,016	0	0	8,312,933	8,038,495	7,523,880
（目）事務局費	8,301,917	11,016	11,016	0	0	8,312,933	8,038,495	7,523,880

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
事務局費	11,016	私学振興費	8,301,917	11,016	私立学校の振興のための助成及び指導に要する経費【物価高騰対策に伴う補正】 1 私立学校生徒寮食緊急支援事業 (国定額) 11,016	8,312,933

# 私立学校生徒寮食緊急支援事業

みやざき文化振興課 11,016千円  
【財源:国庫(重点交付金)】

## 事業の目的

原油価格や物価高騰等に直面する、私立学校の生徒寮の食事について、安定的な提供及び学校・保護者の負担軽減を図るための支援を行う。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

#### ① 対象経費

- ・私立学校生徒寮における食材費への補助
- ・私立学校生徒寮における食事の提供に係る経費への補助

#### ② 補助率

補助率 10 / 10 以内 【上限額】 生徒一人あたり6,480円

### (2) 事業の仕組み

① 県  学校法人等

### (3) 成果指標

生徒寮における食材費や食事提供に係る経費への補助を行うことで、学食の安定的な運営や保護者負担増加の抑制を図る。

(私立中学・高等学校 18校)

## 事業の期間

令和6年度

## Ⅱ 報告事項

### 令和5年度宮崎県繰越明許費繰越計算書

所属	款	項	事業名	繰越額(円)	繰越理由
総合交通課	総務費	企画費	トラック事業者 物価高騰対策支援事業	68,124,000	事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。
生活・協働・ 男女参画課	民生費	社会福祉費	消費生活センター 施設修繕事業	42,250,000	関係機関との調整に日時を要したことによるもの。
みやざき 文化振興課	総務費	企画費	県立芸術劇場 大規模改修事業	1,473,319,830	工法の検討及び関係機関との調整等に日時を要したことによるもの。
計	3事業			1,583,693,830	

### Ⅲ① 宮崎カーフェリー株式会社の令和5年度輸送実績について

## 宮崎カーフェリー株式会社の令和5年度輸送実績について

総合交通課

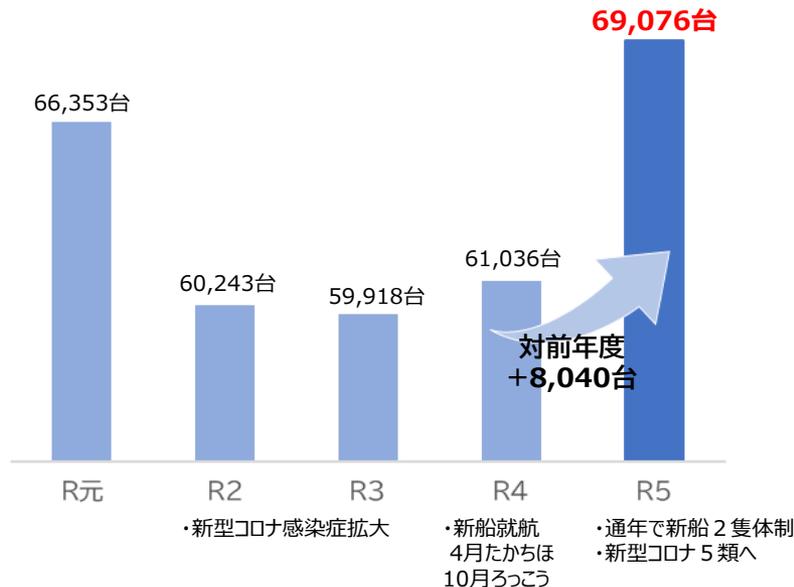
令和5年度は、通年で新船2隻体制となった最初の年であり、新型コロナの5類移行に伴う社会・経済活動の正常化や、「物流の2024年問題」への対応に伴う海上輸送へのモーダルシフトも寄与し、輸送量は前年度に比べ貨物・旅客ともに増加した。

### 貨物

(トラック積載台数 旧船:130台→新船:163台)

#### トラック 輸送量

前年度比	コロナ前比 (R元比)
113.2%	104.1%

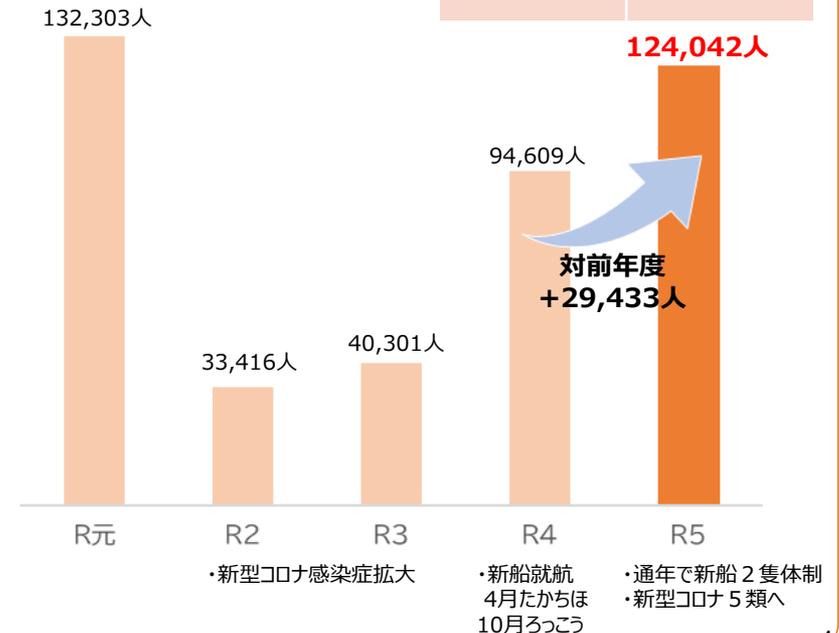


### 旅客

(旅客定員 旧船:690人→新船:576人)

#### 一般旅客 輸送量

前年度比	コロナ前比 (R元比)
131.1%	93.8%



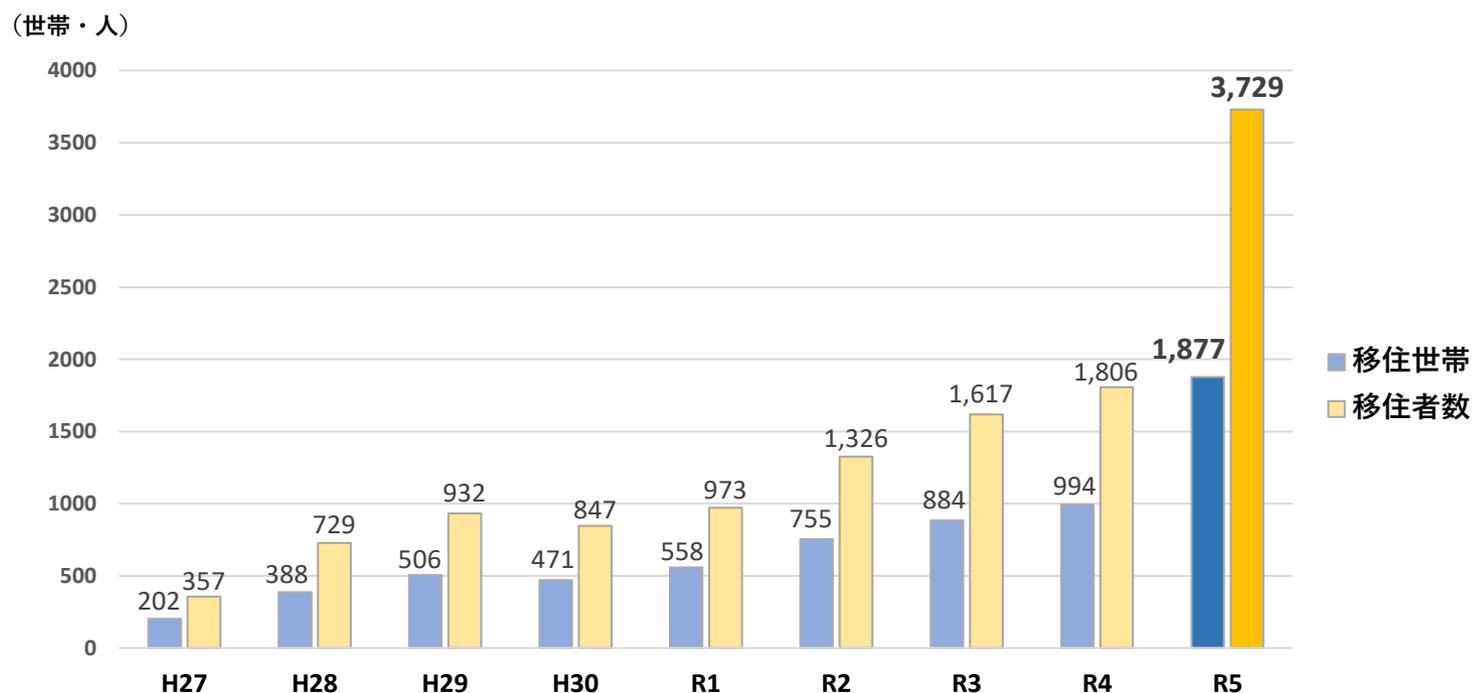
## Ⅲ② 令和5年度の移住実績について

# 令和5年度の移住実績について

中山間・地域政策課

### 1 移住実績（県及び市町村が移住施策により把握した移住世帯数）

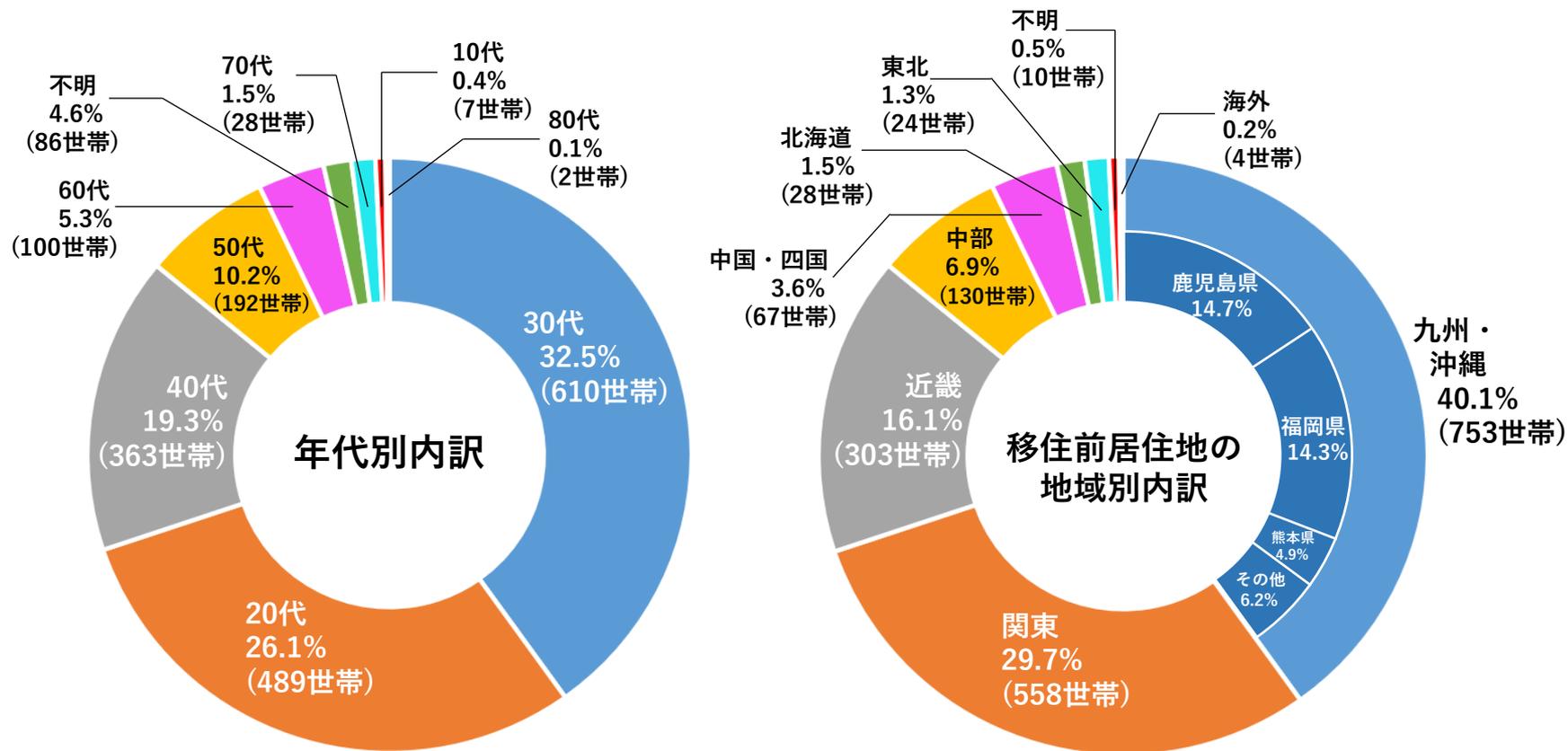
令和5年度実績は1,877世帯（3,729人）、対前年度比88.8%増（106.5%増）で過去最高。



※ 移住の定義：本人（家族）の意思に基づき、定住することを目的に、県外から県内に生活の拠点を移すこと。

### Ⅲ② 令和5年度の移住実績について

#### 2 年代別等内訳



※ 不明については、本人から回答を得られなかったもの。

## Ⅲ② 令和5年度の移住実績について

### 3 市町村別内訳

(単位：世帯)

市町村名	R3年度	R4年度	R5年度	市町村名	R3年度	R4年度	R5年度
宮崎市	307	368	395	新富町	9	10	32
都城市	210	232	1,034	西米良村	1	4	2
延岡市	43	50	103	木城町	6	7	4
日南市	44	58	63	川南町	31	26	21
小林市	15	19	11	都農町	15	19	13
日向市	25	23	26	門川町	4	5	8
串間市	10	10	8	諸塚村	4	11	8
西都市	21	32	31	椎葉村	3	9	12
えびの市	42	29	29	美郷町	12	10	9
三股町	5	9	4	高千穂町	13	3	3
高原町	16	9	4	日之影町	5	8	5
国富町	6	6	10	五ヶ瀬町	7	7	6
綾町	8	6	5	不明	12	14	15
高鍋町	10	10	16	合計	884	994	1,877

### Ⅲ③ 宮崎県情報化推進計画の改定について

## 宮崎県情報化推進計画の改定について

デジタル推進課

### 1 現計画について

策定期期	令和3年3月	計画期間	令和3年度～令和6年度
策定の背景	少子高齢化や人口減少を背景に、人手不足や地域経済の活性化等の地域課題を解決する手段として、本県におけるデジタル化施策の方向性を示すために策定。		
基本目標	県民誰もが輝き、安全・安心で豊かさを実感できる人間中心のデジタル社会の実現		
施策の柱	①	県民本位のデジタル・ガバメント（行政のデジタル化）の推進	
	②	安全・安心で心豊かな暮らしの確保と付加価値の高い産業の振興	
	③	デジタル社会を支える情報環境の整備・充実	

### 2 これまでの取組

計画の推進にあたり宮崎県デジタル化推進本部と分野別4部会を設置し取組を実施。

部会	主な取組
デジタルガバメント	オンライン申請の活用や、デジタルツール(RPAやAI-OCR)を活用した業務改善 など
暮らしと教育・文化	医療分野でのICT機器の導入支援や地域交通分野でのMaaS利用エリアの拡大 など
地域産業	農林水産分野でのデジタル技術を用いた省力化の促進 など
情報環境	デジタルデバイド対策のためのスマートフォン教室等の開催 など

## 3 課題

計画を推進する中で、分野別部会等において次の課題が示されている。

### (1) デジタル人材が各分野で不足している

- デジタル技術を用いた施策の企画が出来る人材の不足
- デジタル技術を用いて課題解決（導入及び普及）が出来る人材の不足 など

### (2) デジタル化への取組に差が生じている

- デジタル化に対する関心や理解に差があり、取組にばらつきがある。

## 4 改定に向けたポイント

改定に向け、次の点を中心に市町村、民間団体等と議論を進める。

### (1) デジタル人材の育成・確保

各分野共通の課題である「デジタル人材の育成・確保」について、新たに柱立てし、人材育成・確保の取組を強力的に推進していく。

### (2) 取組主体の明確化、全体的な底上げ

施策の柱を「行政(県庁)」「産業」「地域と暮らし(市町村)」の3つに再構築。  
取組主体を明確化し、分野内での成功事例の横展開やサポート体制を充実・強化することにより、全体的な底上げを図る。

### Ⅲ③ 宮崎県情報化推進計画の改定について

## 5 改定スケジュール

令和6年	<u>6月</u>	<u>県議会6月定例会常任委員会（改定報告）</u>
	6－7月	市町村、関係団体等へのアンケート・ヒアリング
	8月	宮崎県デジタル化推進本部会議（骨子案決定）
	<u>9月</u>	<u>県議会9月定例会常任委員会（骨子案報告）</u>
	10月	宮崎県デジタル化推進本部会議（素案決定）
	<u>11月</u>	<u>県議会11月定例会常任委員会（素案報告）</u>
	12月	パブリックコメントの実施
令和7年	2月	宮崎県デジタル化推進本部会議（最終案決定）
	<u>2月</u>	<u>県議会2月定例会常任委員会（最終案報告）</u>
	3月	次期計画策定